

静岡県袋井市木原627番地の3

遠州トラック株式会社

代表取締役社長 澤田邦彦

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,629,885	流 動 負 債	6,422,115
現金及び預金	622,401	支 払 手 形	289,287
受 取 手 形	193,076	営 業 未 払 金	840,365
営 業 未 収 金	1,715,841	短 期 借 入 金	2,700,000
販 売 用 不 動 産	406,466	1年内返済長期借入金	2,082,376
仕 掛 不 動 産	478,858	未 払 金	50,922
貯 蔵 品	4,159	未 払 法 人 税 等	104,414
前 払 費 用	124,274	未 払 消 費 税 等	76,480
繰 延 税 金 資 産	29,386	未 払 費 用	64,691
そ の 他 流 動 資 産	59,411	預 り 金	7,018
貸 倒 引 当 金	3,992	賞 与 引 当 金	73,000
固 定 資 産	15,739,046	設 備 支 払 手 形	43,033
有 形 固 定 資 産	14,469,161	そ の 他 流 動 負 債	90,524
建 物	5,137,787	固 定 負 債	5,257,510
構 築 物	295,958	社 債	500,000
機 械 装 置	2,122	長 期 借 入 金	4,498,094
車 輛 運 搬 具	262,316	退 職 給 付 引 当 金	91,114
工 具 器 具 備 品	37,264	長 期 預 り 保 証 金	158,992
地 盤	8,731,851	そ の 他 固 定 負 債	9,309
建 設 仮 勘 定	1,859	負 債 合 計	11,679,626
無 形 固 定 資 産	245,362	資 本 の 部	
借 地 権	140,617	資 本 金	1,284,300
電 話 加 入 権	23,217	資 本 金	1,284,300
施 設 利 用 権	12,140	法 定 準 備 金	1,161,628
ソ フ ト ウ ェ ア	69,387	資 本 準 備 金	1,070,810
投 資 等	1,024,522	利 益 準 備 金	90,818
投 資 有 価 証 券	287,949	剰 余 金	5,250,298
子 会 社 株 式	89,700	別 途 積 立 金	4,748,954
出 資 金	5,030	当 期 未 処 分 利 益	501,343
長 期 貸 付 金	4,371	(うち当期利益)	(381,611)
長 期 前 払 費 用	37,295	評 価 差 額 金	1,402
敷 金 保 証	257,435	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,402
保 険 積 立 金	204,295	自 己 株 式	771
繰 延 税 金 資 産	35,594	資 本 合 計	7,694,052
そ の 他 投 資	103,358	負 債 及 び 資 本 合 計	19,373,679
貸 倒 引 当 金	508		
繰 延 資 産	4,747		
社 債 発 行 費	4,747		
資 産 合 計	19,373,679		

損 益 計 算 書

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		11,544,854
	営 業 費 用		10,774,675
	営 業 原 価	10,112,422	
	不 動 産 原 価	232,869	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	429,384	
	営 業 利 益		770,178
	営 業 外 収 益		91,484
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,565	
	受 取 保 険 配 当 金	63,135	
	そ の 他	19,783	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 費 用		134,068
	支 払 利 息	101,757	
	そ の 他	32,311	
経 常 利 益			727,594
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		11,596
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,596	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	2,000	
	特 別 損 失		26,969
	固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	4,389	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,879	
	会 員 権 評 価 損	700	
税 引 前 当 期 利 益			712,221
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			325,825
法 人 税 等 調 整 額			4,784
当 期 利 益			381,611
前 期 繰 越 利 益			168,779
中 間 配 当 額			49,047
当 期 未 処 分 利 益			501,343

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券

子会社株式

其他有価証券

時価のあるもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産及び仕掛不動産

貯 蔵 品

個別法による原価法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

建物（付属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

賞 与 引 当 金

退 職 給 付 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高の見込額に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期から自己株式を資本の部に表示しております。

3. 貸借対照表および損益計算書注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,836,176千円

(2) 担保に供している資産	建	物	3,516,665千円
	土	地	6,869,140千円
	保	険積立金(保険証券)	49,500千円

(3) 受取手形割引高 342,806千円

(4) 保証債務 315,595千円

(5) 子会社に対する金銭債権および金銭債務	短期金銭債権	6,369千円
	短期金銭債務	9,098千円

(6) リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほかリースにより使用している重要な資産として、車輛、倉庫用ラック、電子計算機およびその周辺機器があります。

(7) 1株当たり当期利益 50円57銭

(8) 子会社との取引 営業収益68,848千円、営業費用109,402千円

(9) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 5,479千円、支払手形 11,804千円

貸借対照表、損益計算書および注記の金額は、表示単位未満を切り捨てております。